

令和9年度予算の「編成方針」について

熊本県総務部財政課

1 基本的な考え方

令和8年熊本地震により、本県は、人的被害や住家被害をはじめ公共施設や地域経済にも甚大な被害を受けた。平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨という2つの大災害に加え、昨年本県を襲った令和7年8月豪雨からの復旧・復興を進めている最中に今回の災害が発生したことで、本県は今後、これら四つの苦難への対応を同時に進めていくことが必要となった。

国からもその都度、強力な財政支援をいただいているものの、令和8年熊本地震をはじめとした過去の災害からの復旧・復興には、今後も長い時間と莫大な財源が必要となる。令和8年度補正予算の編成過程においても、できる限りの財源対策を行ってきたが、本県の財政調整用4基金の残高は現時点で10億円程度まで減少しており、来年度の予算編成は非常に厳しい状況となっている。

更に、令和9年度の大まかな収支見通しにおいては、社会保障経費の増加に加え、人件費の増加や金利上昇に伴う公債費の上昇等も影響し、92億円の財源不足が見込まれている。また、令和7年6月に公表した「中期的な財政収支の試算」では、令和10年度から12年度までの間、毎年157億円から201億円の財源不足が生じる結果となっているが、令和8年熊本地震への対応が新たに加わったことで、将来にわたっての更なる財源不足も見込まれている。

そうした中であっても、令和8年熊本地震をはじめとした過去の災害からの復旧・復興には最優先で取り組む必要があり、木村県政1期目の総仕上げとして、「くまもと新時代共創基本方針」で目指す県勢発展に係る取組みも着実に進めていかなければならない。

こうした状況を職員全員で共有したうえで、通常の事務事業については、廃止を含めた徹底した見直しを行い、これまで以上に真に必要な事業への選択と集中、スクラップ&ビルドを行う必要がある。

令和9年度予算は、こうした考えのもとに、次の点を踏まえた編成とする。

- (1) 平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨、令和7年8月豪雨に加え、令和8年熊本地震からの復旧・復興を最優先とする。
- (2) 「くまもと新時代共創基本方針」のもと実施する取組みについては、その必要性、緊急性を精査し、真に必要な事業への選択と集中を徹底する。
- (3) 令和9年度の大まかな収支見通しや中期試算で明らかとなった将来にわたる財源不足の解消に向け、一般行政経費や投資的経費にシーリングを設定のうえ、事業の廃止を含めて歳入歳出の見直しを徹底する。

2 大まかな財政収支の見通し

- 県財政の状況について県民等への説明責任を果たし、全職員が県財政の現状について共通の認識を持つことで、より質の高い予算編成を目指す観点から、大まかな財政収支の見通しを作成した。
- この大まかな収支見通しは、令和7年6月に公表した「中期的な財政収支の試算」で見込んだ令和9年度の収支見通しを基に、令和9年度地方財政収支の仮試算等を踏まえ推計。この結果、
 - ①歳出 10,477億円
 - ②歳入 9,950億円
(財源対策 435億円)
 - ③要調整額 ▲92億円 となった。
- この差額▲92億円は、地域未来基金などの財源を最大限活用しつつ、財政調整用4基金の残高についても近年の水準（概ね80億円程度）より低い50億円程度にとどめることを前提としてもなお生じている財源不足である。
- よって、予算編成においては、これまで以上に真に必要な事業への選択と集中を一層徹底するとともに、更なる歳出抑制や歳入増加策を講じて、あらゆる財源確保に努める必要がある。

(単位：億円)

	R8年度	R9年度	増減
(歳出)			
人件費	1,915	1,936	21
一般行政経費	4,214	4,323	109
投資的経費	1,931	2,833	902
公債費	1,145	1,239	94
繰出金	148	146	▲2
歳出合計(A)	9,353	10,477	1,124
(歳入)			
地方税等一般財源	5,706	5,776	70
国庫支出金	1,361	1,791	430
地方債	860	1,302	442
その他	905	1,080	175
歳入合計(B)	8,832	9,950	1,118
差引差額(B-A=C)	▲522	▲527	▲5
財源活用(可能)額(D)	522	435	▲87
要調整額(C+D)	0	▲92	▲92
(財政調整用4基金残高)	52	52	0

3 予算編成方針のポイント

【主な予算要求基準】

(1) 優先枠 所要見込額

- ①平成28熊本地震、令和2年7月豪雨関連事業で継続して行う必要があるもの
- ②令和7年8月豪雨、令和8年熊本地震からの復旧・復興に関連するもの

(2) 上記以外

①一般行政経費

一般財源等ベースで令和8年度当初予算額の80%以内の額

※施設の基礎的な運営経費や民間団体への委託費・補助金等の算定にあたっては、昨今の物価高騰を踏まえた適正な労務単価や資材価格を考慮した積算を行い、県民・事業者の活動に支障を及ぼすことがないように十分配慮する。

②投資的経費

- ア 国直轄負担金・災害復旧事業 : 所要見込額
- イ 補助事業 : 令和8年度当初予算額の90%以内の額
- ウ 単独事業（維持系） : 令和8年度当初予算額と同額
- エ 単独事業（維持系を除く） : 令和8年度当初予算額の80%以内の額

※国の「第1次国土強靱化実施中期計画(R8～R12)」に基づく防災・減災、国土強靱化関連事業については、前年同額とする。

③「くまもと新時代共創総合戦略」で掲げるKPIの達成に直結する新たな取組みであって、政策庁議で議論したもの：

上記①で削減した一般財源等の額と同額

④その他

現在、策定に向けた検討が進められている「令和8年熊本地震からの復旧・復興プラン」の推進に必要な事業については、予算編成過程において検討を行うものとする。

[参考]令和9年度予算要求基準概要

(1)義務的経費

① 人件費	所要見込額
② 扶助費	
③ 公債費	

(2)優先枠

① 平成28年熊本地震・令和2年7月豪雨（継続事業に限る）	所要見込額
② 令和7年8月豪雨、令和8年熊本地震	

(3)一般行政経費（(2)以外）

① 税交付金等・法定負担金	所要見込額
② その他	令和8年度当初予算の一般財源等の80%以内の額

(4)投資的経費（(2)以外）

① 国直轄事業負担金、災害復旧事業		所要見込額
② 国土強靱化関連事業		令和８年度当初予算と同額 ※うち単独事業については下記③のうちイ・ウと調整可
③ 上記以外	ア 補助事業	令和８年度当初予算の９０％以内の額
	イ 単独事業（維持系を除く）	令和８年度当初予算の８０％以内の額
	ウ 単独事業（維持系）	令和８年度当初予算と同額

(5)総合戦略の推進に関する経費（(2)以外）

① 総合戦略の推進に資する新たな取組み	(3)②で削減した一般財源等の額と同額
---------------------	---------------------

※ 現在、策定に向けた検討が進められている「令和8年熊本地震からの復旧・復興プラン」の推進に必要な事業については、
予算編成過程で検討

令和9年度当初予算の大まかな収支見通しについて

(単位:億円)									
区 分	R7年度	R8年度	R9年度(大まか)				R8→R9 地方財政収支の 仮試算の伸び率 【総務省】 (%)		
			R7年度比		R8年度比				
			増 減	伸率(%)	増 減	伸率(%)			
(歳出)									
人件費	1,796	1,915	1,936	140	7.8	21	1.1	3.3	
（人件費のうち退職手当以外）	(1,697)	(1,765)	(1,823)	(126)	7.4	(58)	3.3		
（人件費のうち退職手当）	(99)	(150)	(113)	(14)	14.1	(▲ 37)	▲ 24.7		
一般行政経費	3,649	4,214	4,323	674	18.5	109	2.6	3.5	
扶助費	1,157	1,188	1,215	58	5.0	27	2.3		
法定負担金・税交付金等	981	1,214	1,235	254	25.9	21	1.7		
その他	1,511	1,813	1,873	362	24.0	60	3.3		
（一般行政経費のうち平成28年熊本地震分）	(20)	(12)	(6)	(▲ 14)	▲ 70.0	(▲ 6)	▲ 50.0		
（一般行政経費のうち新型コロナウイルス感染症対策分）	(215)	(158)	(138)	(▲ 77)	▲ 35.8	(▲ 20)	▲ 12.7		
（一般行政経費のうち令和2年7月豪雨分）	(16)	(25)	(10)	(▲ 6)	▲ 37.5	(▲ 15)	▲ 60.0		
（一般行政経費のうち令和7年8月豪雨分）	(0)	(44)	(31)	(31)	皆増	(▲ 13)	▲ 29.5		
（一般行政経費のうち令和8年熊本地震分）	(0)	(0)	(276)	(276)	皆増	(276)	皆増		
（一般行政経費のうち退職手当の基金積立分）	(26)	(0)	(19)	(▲ 7)	▲ 26.9	(19)	皆増		
（一般行政経費のうちその他事業分）	(1,234)	(1,574)	(1,393)	(159)	12.9	(▲ 181)	▲ 11.5		
投資的経費	1,783	1,931	2,833	1,050	58.9	902	46.7	2.4	
補 助	869	794	1,113	244	28.1	319	40.2	0.0	
直 轄	163	173	329	166	101.8	156	90.2	0.0	
単 独	570	593	922	352	61.8	329	55.5	4.4	
災害復旧事業	181	371	469	288	159.1	98	26.4		
（投資的経費のうち平成28年熊本地震分）	(86)	(76)	(33)	(▲ 53)	▲ 61.6	(▲ 43)	▲ 56.6		
（投資的経費のうち新型コロナウイルス感染症対策分）	(0)	(0)	(0)	(0)	—	(0)	—		
（投資的経費のうち令和2年7月豪雨分）	(170)	(116)	(190)	(20)	11.8	(74)	63.8		
（投資的経費のうち令和7年8月豪雨分）	(0)	(286)	(131)	(131)	皆増	(▲ 155)	▲ 54.2		
（投資的経費のうち令和8年熊本地震分）	(0)	(0)	(502)	(502)	皆増	(502)	皆増		
（投資的経費のうち国土強靱化分）	(91)	(94)	(405)	(314)	345.1	(311)	330.9		
（投資的経費のうちその他事業分）	(1,436)	(1,359)	(1,572)	(136)	9.5	(213)	15.7		
公債費	1,062	1,145	1,239	177	16.7	94	8.2	3.5	
（公債費のうち平成28年熊本地震分）	(101)	(101)	(108)	(7)	6.9	(7)	6.9		
（公債費のうち令和2年7月豪雨分）	(21)	(21)	(39)	(18)	85.7	(18)	85.7		
繰出金	157	148	146	▲ 11	▲ 7.0	▲ 2	▲ 1.4	2.3	
計	△	8,448	9,353	10,477	2,029	24.0	1,124	12.0	1.9
参考:地震、新型コロナ、豪雨除き		7,817	8,512	9,013	1,196	15.3	501	5.9	

(単位:億円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度(大まか)						R8→R9 地方財政収支の 仮試算の伸び率 【総務省】 (%)
			R7年度比			R8年度比			
			増 減	伸率(%)		増 減	伸率(%)		
(歳入)									
地方税、地方交付税(臨時財政対策債を含む)、地方譲与税等の一般財源	5,116	5,706	5,776	660	12.9		70	1.2	2.2
うち地方税	1,640	1,780	1,832	192	11.7		52	2.9	1.3
うち地方交付税+臨時財政対策債	2,222	2,433	2,467	245	11.0		34	1.4	4.3
国庫支出金	1,190	1,361	1,791	601	50.5		430	31.6	1.5
地方債(臨時財政対策債等除く)	820	860	1,302	482	58.8		442	51.4	2.0
その他	881	905	1,080	199	22.6		175	19.3	0.0
計	B	8,007	8,832	9,950	1,943	24.3	1,118	12.7	1.9

差引差額	C(B－A)	▲ 441	▲ 522	▲ 527	▲ 86		▲ 5
------	--------	-------	-------	-------	------	--	-----

財 源 活 用 可 能 額	① 行政改革推進債、退職手当債等		0	29	0
	② 予算執行における節減、繰越金の活用等		441	493	435
	計	D	441	522	435

要調整額	E(C＋D)	0	0	▲ 92
------	--------	---	---	------

財政調整用 4 基金残高の推移	
R 2 （9 補後）	0 億円
R 3	5 6 億円
R 4	5 4 億円
R 5	8 3 億円
R 6 （6 補後）	8 3 億円
R 7	8 3 億円
R 8	1 5 2 億円
R 9 （見込み）	5 2 億円

- (注)
- この大まかな収支見通しは、令和8年度当初予算(一般会計)を基礎として、国の令和9年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】等を踏まえ、一定の仮定をおいて推計している。なお、投資的経費のうち国土強靱化分等、例年、経済対策として前年度補正に前倒しているものについては計上していない。
 - 今後の国の予算編成や地方財政対策の動向によっては大まかな収支見通しの内容が大きく変わることもある。
 - 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。